

大原社研アーカイブと社会史研究

クリストファー・ガーティス

はじめに
労働ポスター
労働雑誌
労働組合・関連団体の資料

はじめに

私のこの発表が大原社研の豊富な所蔵資料を宣伝することになり、ここにいる聴衆のどなたかが実際に研究所を訪問する機会になればと思います。今日ここにいる他のパネリストの方々は、研究所の資料に関する詳細な知識にもとづき、一生をかけて追求する意義がある研究テーマを示されるでしょう。私にそれほど意義のあるテーマを示せるかは自信がありませんが、文化史の立場から可能な大原社研所蔵資料へのいくつかのアプローチについて話したいと思います。

文化史からのアプローチは偶然生まれました。私は社会史研究者としての訓練を受け、大原社研を訪ねた当初の目的は、左派の労働組合全国組織である総評が推進した外交政策をテーマとした博士論文のためのリサーチをするためでした。多くの研究者に起こるように、大原社研の地下書庫で偶然発見した資料をみているうちに、当初のトピックはあまり面白くないように感じ始めました。私はとくに労働組合雑誌の書架にある資料に魅せられてしまいました。これらの雑誌は、労働運動が中立的な外交政策を確立する努力をした叙述だけでなく、1950年代の労働運動が、政治的に活発な時代における労働組合の男性幹部、女性幹部が担うべき役割についての叙述を含んでいました。そのためリサーチのテーマが変わり、最終的に“Japanese Women, Their Unions, and the Security Treaty Struggle, 1945-1960”（日本の女性、労働運動、安保闘争、1945～1960年）というタイトルの博士論文を書きました。現在この論文を大幅に修正して本原稿を準備しているところです。

準備中の本は、男性主導の労働組合で女性組合員に割り当てられた政治的役割がどの程度ジェンダーの規範に影響を受けているのかの検討をします。博士論文から始まったこのプロジェクトを通じて、私は大原社研所蔵の資料を使い、左派労働運動に結びついた著述家、風刺漫画家、社会活動家が推進した戦後日本社会のビジョンが性やジェンダー的要因から受けた影響を調査しました。

労働ポスター

私が最近 *Critical Asian Studies* に掲載した論文⁽¹⁾で分析した2つのポスターについて話します。これらのポスターに触れることで、大原社研には文化に関する資料が豊富に所蔵されていることを示せればと思います。第1図のポスターは、有名な1948年の大争議のときに東宝の労働組合が配布したものです。東宝争議の支援のためにつくられたポスターなど視覚に訴えた宣伝(同様のポスターは数多く大原社研に所蔵されている)は、組合が世論を喚起する際に重要な役割を果たしました。このポスターのデザインは、新しい映画の公開を宣伝する商業芸術ポスターをまねています。

第1図



このポスターは、シルクハットをかぶり黒い服を着たずんぐりした男が、胸がフィルムで隠され下半身が映画の台本で覆われた若い女性に真珠の首飾りをかけているところを描いています。男性は明らかに「肥え太った資本家」を表し、女性は映画産業と日本国家の両方を表しています。

赤い字で書かれた最初のスローガンは、「民族文化を守れ」(Defend the National Culture!)と訴えています。そして、東宝争議を、資本主義の映画産業支配によって押し付けられようとしている「文化反動」に対する「民族文化」を創る人々を守る闘いと位置付けています。このポスターは、東宝争議でストライキを行っている労働者が「民族文化」を創り出すだけでなく、占領軍の映画産業支配から「民族文化」を守る人々であると伝えています。

ポスターは、「パンパン」という用語を無批判に使っています。パンパンは、日本の植民地・占領地で日本軍の兵士の「慰安婦」にされた現地の女性を指すために作られた

用語でしたが、戦後在日アメリカ軍兵士に性的サービスを提供する若い日本人女性を非難する用語に転用されました。ポスターが「パンパン」という用語を使ったことは、政治的左翼に属する男性たちの自分たちの立場の受け止め方、すなわち戦後の政治体制で意味のある役割から排除されていたこと、を表しているとみることができます。すなわち、この用語の転用は、自らをサバルタンとみなした日本人男性に政治的発言力を与えました。なぜなら、ジェンダー化された国家としての日本人女性から彼女らの発言力を取りあげ、また民族的な他者としての植民地の女性の発言力を奪ったからです⁽²⁾。

(1) Christopher Gerteis, "The Erotic and the Vulgar: Visual Culture and Organized Labor's Critique of U.S. Hegemony in Occupied Japan," *Critical Asian Studies*, (39:1), 2007, 3-34.

(2) Gramsci, A. 1992. *Prison notebooks*. Colombia University Press; and Gramsci, A. 1967. *The modern prince, and other writings*. International Publishers.

第2図



第2図のポスターは、1940年代末の日本の政治状況を説明する格好の道具を提供しています。1948年の東宝争議を支援するために使われたプロパガンダは、労働組合のために仕事をした芸術家たちが彼らの政治的課題を例示するためにジェンダー化されたイメージを使った事例の一つにしかすぎません。占領軍が戦闘化した労働運動に対して抑圧を開始した1948年8月の少し前の時期から、労働分野の数人の著名な風刺漫画家は視覚による重要なプロパガンダキャンペーンを始めました。最も興味深いのは、加藤悦郎によって描かれたポスターです。加藤は占領期を通じ、労働分野の穏健的な出版社と急進的な出版社の両方に風刺漫画のポスターを描いていました。加藤が48年夏に描いた一連のポスターは、芦田内閣の政策に対するあからさまな攻撃であり、また占領下の日本におけるアメリカのヘゲモニーの正統性に対する攻撃でした⁽³⁾。

加藤と労働運動とのつながりは、1946年の初旬に始まりました。『国鉄文化』などを含むいくつかの戦闘的な組合の機関誌に漫画を描いたあと、彼は48年中頃から政治的に穏健な「同盟ニュー

(3) 当時の多くの風刺漫画家がそうであったように、加藤悦郎はイデオロギー的に非常に柔軟であった。彼は戦時中に描いた軍国主義的なプロパガンダをすぐに捨て、当時の風刺漫画家の大家であった近藤日出造とともに、漫画雑誌『漫画』『VAN』を通じて占領軍に友好的なプロパガンダ作品を描いた。戦争協力者に対する「魔女狩り」から逃れ、生き残ることができた加藤は、アメリカ占領軍の検閲体制に非常に敏感であった。占領軍の検閲は天皇、マッカーサー、占領軍に対する直接の非難を含んだものを禁止したため、加藤は検閲を逃れるために、日本の政治家に対する皮肉を込めた批評をした作品を描いた。Sodei, R. and J. Dower. 1988. "Satire under the occupation," In Burkman, T. (ed.) *Occupation of Japan: arts and culture: the proceedings of the sixth symposium sponsored by the MacArthur Memorial, Old Dominion University, the General Douglas MacArthur Foundation, 18-19 October 1984*. Norfolk: the Foundation, 93-124; 加藤悦郎, 1960. 『加藤悦郎漫画集』加藤悦郎漫画集刊行会。

ス漫画版」⁽⁴⁾に描き始めました。加藤が同盟ニュースに漫画を描き始めるとすぐ、マッカーサー書簡を受けて芦田内閣が戦間的な労働組合を抑圧するために出した政令201号をめぐる労働運動と政府の対立に加藤は巻き込まれました⁽⁵⁾。全国の組合活動家は官公部門の団交権・争議権の禁止を反労働者の政策と受け止め、この問題を全国的な運動の中心的課題に据えました。この運動のなかで、同盟ニュース漫画版と加藤悦郎は重要な役割を果たしました。

同盟ニュースで発行された漫画(第2図)で、加藤は女装した芦田均をエロチックなダンサーとして描いています。ブラジャーと陰部を隠すためのいちじくの葉っぱしか身につけていない芦田は、泥だらけの足で日本国憲法と書かれた広いフロアで踊っています。そして、「独占資本」と書かれた服を着た男が芦田のショーを見守っています。漫画の左上の黒い字で書かれた歌詞は、アンドリュース・シスターズ(Andrew's Sisters)の「ブギウギボーイ」にあわせて芦田が歌い踊ることで、パトロン(旦那)を喜ばしていることを示しています。

加藤は政治家をエロチックな女性的な姿態に描くことで、彼らの正統性を攻撃しています。お盆の時期に発行されたこの漫画は、女性化した芦田がエロチック・ダンサーとしてアメリカの音楽(「ブギウギボーイ」)に合わせて日本国憲法を踏みつけているところを描いています⁽⁶⁾。漫画のテキストは、芦田がエロチックな盆踊りを踊ってみせる相手(パトロン)を独占資本としていますが、加藤はアメリカが支配する占領軍がその背後にあることを微妙な形で表しています。占領軍はこの漫画がコミック・ニュースで発行される1カ月前(7月24日)に芦田政権に対して憲法で定められている争議権を公務員から剥奪する指令を出しており、また発行の少し前に東宝争議の鎮圧を指令しています。加藤は、日本の政治的苦悩の原因が、戦後の日本の政治家がアメリカの「音楽」に合わせて踊っていることにあることを読者に伝えようとしています。

労働雑誌

労働関連の刊行物は、漫画だけでなく、詩、歌詞、短編小説などの文化的創作も掲載しました。労働雑誌や機関紙は主要な図書館に置いてありますが、国会図書館の別館や広尾の都立図書館も収集の幅の広さでは大原社研のコレクションにはかなわないでしょう。

私の研究関心は戦後に関してですが、20世紀を通じた左翼運動のコレクションをみると、大原社研は約700の機関誌、400の雑誌を所蔵しています。大原社研の地下書庫には、多種多様なパンフレット類、ビラ、そしてポスターも所蔵されています。

労働関連の刊行物を読むことを通じて、全国レベルや職場レベルの組合幹部や活動家の当時の政

(4) 総同盟によって発行されたコミック・ニュース。

(5) マッカーサー書簡をめぐるGHQ内でも対立が起り、James KillenとRichard Deverallが労働セクションを辞任した。彼らはGHQが日本の労働運動全体をソビエト共産主義と同一視していると批判した。彼らはアメリカに帰国し、日本における国家と労働運動の連携が完全に失敗したと宣言し、AFLに働きかけてマッカーサーに対して「日本の反動的な労働法改悪」を撤回するように求めた決議を可決させた。Schonberger, H. 1989. *Aftermath of war*. Kent State University Press, 125.

(6) 芦田のダンスは盆踊りの踊りとはまったく似ていないが、お盆にあわせた発行時期は、偶然にせよ読者に芦田のダンスと盆踊りとを結びつけて漫画を解釈するきっかけを与えたと考えられる。

治状況の受け止め方について調べることができます。一定のバイアスが入っているものの、労働運動にかかわった人々が書いたニュース記事や批判記事は、労働雑誌がどのような視点から数百万人の賃金労働者に語りかけたのかをみることができます。これらの刊行物は左翼運動の内部政治に関する豊富な情報も提供します。『国鉄文化』や『月刊総評』などの組合の雑誌は、一般組合員に重要だと思われる社会的・政治的問題を取り上げたエッセイやインタビューを定期的に掲載していました。これらの雑誌は、多種多様な文化的創作も掲載していました。一般組合員による詩や短編小説とそれに対する著名な作家のコメントは、とくに『国鉄文化』に多く掲載されましたが、全電通や全連の雑誌もそのようなコーナーをもっていました。

労働組合・関連団体の資料

大原社研は、労働組合の正式な運動史に加え、労働組合の大会や機関関係資料（Organizational Papers）の完全に近い形のコレクションをもっています。沢山の種類がありますが、とくに産別会議、総同盟、総評および国労や炭労などの総評加盟組合の原資料が目を引きます。これらのコレクションの内容は豊富で、それぞれの資料ひとつひとつが読む価値のあるものです。総評の原資料をざっとみると、いろいろな興味深い資料に行き当たります。例えば、あるフォルダーのなかには、総評主催の集会の会場使用許可願と参加する組合員が行進する経路を示した詳しい地図が含まれていました。この資料は、当時の政治文化が東京の都市景観に深く影響を受けていたことが読み取れるという点で重要です。当時の組合指導者が決めた経路（数万人の組合員に東京のどの地域をどのような順番で行進させるのか）は、当時の政治状況のある側面を物語っているようです。

大原社研所蔵の資料は、原水協や平和委員会などの労働組合に関連した平和、反核運動団体の資料も含んでいます。これらの運動団体の研究は、重要なテーマです。私がとくに注目しているのは、大原社研が2001年に受贈した国民文化会議の資料です。早稲田大学の篠田徹氏は、国民文化会議が左翼組織、とくに財政的資源をもつ労働組合と芸術家や知識人とを結びつけたことを挙げて、同組織を一種の「文化的仲介者」と性格づけています。すなわち、労働組合は日本における社会主義の確立の文化的基盤形成に貢献すると考えられるものに対して財政的支援を行ったのです。国民文化会議は1955年に設立され、国内政治において社会主義政党が勝利するための文化的環境を促進する使命をもっていました。同組織は、その資金や運営上の支援のかなりの部分を総評に頼っていました。総評は、組合の活動家が集会や刊行物で講演者や記事が必要なとき、東京の国民文化会議の事務所に連絡することを勧めました。文化会議は「文化的仲介者」として、必要な資金と政治的支援を左翼系の研究所、文化団体、市民団体に所属する研究者、作家、活動家に提供しました。1950年代半ばに、総評主導の文化的仲介は、日本の労働者の社会主義的な主体性を生みだすと考えられた活動に従事する芸術家や知識人の広範なネットワークの中核となりました。とくに、文化活動に対する財政的支援は、文化研究のなかであり研究がなされていない分野です。財政的支援が文化の創造にどのような影響をおよぼすのかという問題について取り上げている研究は、わずかしきありません。その意味で、国民文化会議の資料はこのような研究の対象として非常に適切だと思えます。

(Christopher Gerteis クレイトン大学歴史学部助教授)